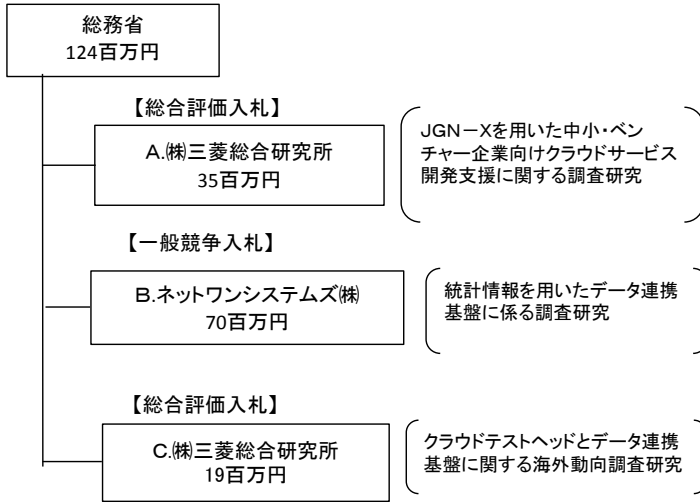


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業		担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成25年度		担当課室	情報流通振興課		課長 高橋 文昭	
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号		関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定) スマートクラウド戦略(平成22年5月総務省)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドサービスのPaaS、SaaSの開発に必要なIaaSは、先行する海外事業者が強力な価格競争力を基に利用者を拡大している。海外事業者の提供するIaaSは、特定の技術ソースで構成しているため、こうした潮流が続くと我が国のICT産業の「空洞化」が進み、国力が著しく損なわれる可能性がある。ICT産業の空洞化を回避し、「2015年時点で新たに約2兆円のクラウドサービス市場を創出」(原ロビジョンII)に資するため、特定の技術ソースに依存しない、中小・ベンチャー企業による新たなクラウドサービスの創出を促進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記目的を達成するために、中小・ベンチャー企業に対して、独立行政法人情報通信研究機構(NICT)の有する研究成果や超高速ネットワーク(JGN-X)、政府統計等の統計データが利用可能なクラウドサービスの開発環境を提供し、次の項目について民間企業への業務委託で調査を行う。 ①JGN-X上にNICT等の研究機関が開発した技術を活用したクラウドテストベッド(IaaS)を構築し、中小・ベンチャーによるクラウドサービス(PaaS、SaaS)開発の実証に供することで、その技術的課題を調査。 ②JGN-X上にNICT等の研究機関が開発した技術を活用したデータ連携基盤(API)を構築し、中小・ベンチャーによる統計情報等の政府公開情報を活用した新たなコンテンツサービス開発の実証に供することで、その技術的課題を調査。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	-	-	199	88	88
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
	計	-	-	199	88	88	
	執行額	-	-	124			
	執行率(%)	-	-	62.3%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	新たなクラウドサービスの創出するために必要な技術的課題の調査が目標であるため、定量的な指標は示せない。	成果実績	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	実証実験の報告書件数	活動実績(当初見込み) 件	-	-	3	-	
単位当たりコスト	41.3(百万円/件)		算出根拠	調査研究に係る費用:124百万円 報告書作成件数 3件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	87.7	87.7				
	諸謝金	0.3	0.3				
	委員等旅費	0.1	0.1				
	計	88	88				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・「スマートクラウド戦略」(H22.5)において、クラウドサービスを普及するための具体的な施策の一つとして位置づけられている。 ・当初予定していた統計データベースの構築に必要であった経費を統計センターとの間で役割分担することにより不用額が生じたため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・総合評価方式による一般競争入札により請負先の選定を実施しており、適正に支出先を選定している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業から得られた課題については、業界団体等を通じて中小企業向けに周知する等、新たなクラウドサービスの創出に向けた検討ができるように情報提供しているところ。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本件に類似する事業は過去に行われていない。今後の執行にあたっては、過去の事業仕分けの結果や横断的な見直し基準等を踏まえることとする。</p> <p>本事業は、「スマートクラウド戦略」(H22.5)に沿って、中小ベンチャー企業向けに対して新たなクラウドサービスの開発環境を進める上で生じる技術的課題を解決するためのものである。事業を進めるにあたり、独立行政法人情報通信研究機構及び独立行政法人統計センターとの間で役割分担を明確にし、連携して事業運営を進めている。</p> <p>調査・実証の結果、有用性が確認された技術・システムについてはJGN-X上に展開し、新たなクラウドサービスの開発・研究に供することとしており、事業の成果目標及び活動指標が立てられている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	クラウドサービスに関連する中小企業等から組成されるコンソーシアムと密に連携を図り、本事業の状況を適時提供するとともに、関係事業者、有識者等の意見の集約及び本事業への反映を図ることにより、効率的で適正な予算の執行に努める。また、一般競争入札により、さらなる経費効率化に資する。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0017

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員費	35			
計		35	計		0
B.ネットワンシステムズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員費	70			
計		70	計		0
C.(株)三菱総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	実証員費	19			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	JGN-Xを用いた中小・ベンチャー企業向けクラウドサービス開発支援に関する調査研究	35	1	99.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ネットワンシステムズ(株)	統計情報を用いたデータ連携基盤に係る調査研究	70	1	87.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	クラウドテストヘッドとデータ連携基盤に関する海外動向調査研究	19	2	91.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					